

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,988,852	4,160,739	8,108,718
経常利益(千円)	443,815	520,309	802,392
四半期(当期)純利益(千円)	301,306	304,456	555,066
四半期包括利益又は包括利益(千円)	349,101	351,953	484,242
純資産額(千円)	7,051,747	7,344,150	7,105,891
総資産額(千円)	8,188,167	8,541,767	8,363,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.64	45.11	82.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	85.9	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	325,941	420,829	637,900
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	230,950	190,758	571,003
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	53,998	87,772	134,996
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,387,044	3,383,790	3,214,910

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.63	16.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日米市場は緩やかな回復傾向となったものの、中国市場が欧州経済減速の影響を受けるなど地域によるばらつきがみられ、また価格下落や長引く円高など、全体的には厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループは部品の内製化や海外調達によりコストダウンをはかると同時に新興国での販売強化に注力してまいりました。

この結果、円高によるマイナス影響を受けつつも、売上高4,160百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益478百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益520百万円（前年同期比17.2%増）、四半期純利益304百万円（前年同期比1.0%増）と増収増益となりました。

また、海外売上高の当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）の実績は次のとおりとなりました。

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	398,321	1,086,365	81,085	125,784	1,691,556
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,160,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.6	26.1	1.9	3.0	40.7

（注）1．海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

年度末（1～3月）需要が一時的に増加したことや東日本大震災のマイナス影響がなくなったことから緩やかな回復傾向となり、売上高2,665百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益354百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

米国

米国における需要が回復傾向となったことから売上高360百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益16百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

韓国

売上高は前年同期比2.1%減の416百万円（現地通貨ベースでは5.6%増）、セグメント利益は売上総利益率の悪化により14百万円（前年同期比48.0%減）と、円高によるマイナス影響や価格下落により減収減益となりました。

中国

放送市場の需要減、価格下落及び円高の影響によって売上高は343百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益62百万円（前年同期比37.7%減）と減収減益となりました。

シンガポール

業績は順調で、売上高231百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益42百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益509百万円の計上を原資として定期預金預入超135百万円、有形固定資産取得76百万円、配当金支払い187百万円等の支出があったことから、結果として前連結会計年度末に比して168百万円増の3,383百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益509百万円の計上に対し法人税等の支払い139百万円等があり420百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入超135百万円、有形固定資産の取得76百万円等により190百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当による支出87百万円がありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、162百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県長久手市	500	7.11
川本公夫	東京都港区	372	5.29
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	203	2.88
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.84
(株)ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.84
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
(株)センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	150	2.13
計	-	3,751	53.37

(注) 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.95%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,500	67,485	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,485	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,885	4,025,247
受取手形及び売掛金	1,040,571	917,904
商品及び製品	1,008,678	1,195,472
仕掛品	41,453	30,396
原材料及び貯蔵品	178,504	141,317
その他	523,793	373,199
貸倒引当金	3,149	3,401
流動資産合計	6,502,738	6,680,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	755,108	745,140
その他	2,106,768	2,186,695
減価償却累計額	1,660,596	1,708,242
有形固定資産合計	1,201,280	1,223,593
無形固定資産	6,016	5,403
投資その他の資産	653,621	632,634
固定資産合計	1,860,918	1,861,631
資産合計	8,363,656	8,541,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,545	439,582
未払法人税等	132,190	166,235
賞与引当金	62,665	72,907
役員賞与引当金	9,897	5,371
その他	329,014	296,337
流動負債合計	1,053,312	980,434
固定負債		
退職給付引当金	3,092	3,399
役員退職慰労引当金	77,820	75,927
その他	123,539	137,856
固定負債合計	204,452	217,183
負債合計	1,257,765	1,197,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,138,465	6,329,251
自己株式	335,031	335,055
株主資本合計	8,026,188	8,216,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,961	18,255
繰延ヘッジ損益	1,610	471
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	523,895	483,964
その他の包括利益累計額合計	920,296	872,799
純資産合計	7,105,891	7,344,150
負債純資産合計	8,363,656	8,541,767

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	3,988,852	4,160,739
売上原価	2,527,746	2,616,737
売上総利益	1,461,106	1,544,001
販売費及び一般管理費	1,037,084	1,065,433
営業利益	424,021	478,568
営業外収益		
受取利息	10,470	12,106
受取配当金	2,822	3,682
為替差益	2,838	7,843
不動産賃貸料	3,510	3,000
投資事業組合運用益	-	14,040
その他	6,778	5,732
営業外収益合計	26,421	46,406
営業外費用		
支払利息	260	-
不動産賃貸原価	1,609	1,880
投資事業組合運用損	4,183	1,414
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	-	23
その他	575	1,343
営業外費用合計	6,627	4,665
経常利益	443,815	520,309
特別利益		
固定資産売却益	377	-
助成金収入	34,500	-
特別利益合計	34,877	-
特別損失		
減損損失	843	11,178
特別損失合計	843	11,178
税金等調整前四半期純利益	477,848	509,131
法人税、住民税及び事業税	153,333	172,179
法人税等調整額	23,208	32,495
法人税等合計	176,542	204,674
少数株主損益調整前四半期純利益	301,306	304,456
四半期純利益	301,306	304,456

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,306	304,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,551	8,705
繰延ヘッジ損益	-	1,139
為替換算調整勘定	50,346	39,930
その他の包括利益合計	47,794	47,497
四半期包括利益	349,101	351,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,101	351,953
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477,848	509,131
減価償却費	40,317	45,933
減損損失	843	11,178
退職給付引当金の増減額(は減少)	479	222
受取利息及び受取配当金	13,293	15,788
支払利息	260	-
固定資産売却損益(は益)	377	3
固定資産除却損	-	23
売上債権の増減額(は増加)	173,130	129,833
たな卸資産の増減額(は増加)	224,185	127,324
仕入債務の増減額(は減少)	44,104	87,992
未収消費税等の増減額(は増加)	12,691	37,840
未払消費税等の増減額(は減少)	730	427
その他	14,526	40,749
小計	409,814	544,237
利息及び配当金の受取額	14,506	16,411
利息の支払額	260	-
法人税等の支払額	98,119	139,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,941	420,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502,535	526,977
定期預金の払戻による収入	244,387	391,130
有形固定資産の取得による支出	53,532	76,524
有形固定資産の売却による収入	791	147
無形固定資産の取得による支出	1,204	118
投資有価証券の取得による支出	-	3,976
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の払戻による収入	2,748	25,414
子会社株式の取得による支出	20,000	-
その他	1,604	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,950	190,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	53,998	87,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,998	87,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,065	17,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,058	160,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,986	3,214,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,387,044	3,383,790

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、カナレシステムワークス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社カナレテックを新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料及び賞与	302,011千円	317,409千円
賞与引当金繰入額	44,535	48,677
役員賞与引当金繰入額	7,347	5,371
退職給付費用	18,608	18,469
減価償却費	18,077	16,721
研究開発費	192,845	162,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,821,540千円	4,025,247千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	434,495	641,456
現金及び現金同等物	3,387,044	3,383,790

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	87,747	13.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,441,252	320,996	425,291	454,729	55,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177,868	-	-	375,695	-
計	3,619,121	320,996	425,291	830,425	55,591
セグメント利益又は損失()	250,489	12,428	27,035	99,846	5,613

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	222,869	68,121	3,988,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,553,564
計	222,869	68,121	5,542,416
セグメント利益又は損失()	38,589	1,367	432,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	432,636
セグメント間取引消去	10,913
棚卸資産の調整額(注)	22,890
その他の調整額	3,362
四半期連結損益計算書の営業利益	424,021

(注) 表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(以下「差異調整に関する事項」といいます。)の「その他の調整額」に含めていた「棚卸資産の調整額」は、当第2四半期連結会計期間において、相対的に重要性が増したため、区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の差異調整に関する事項の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の差異調整に関する事項の「その他の調整額」として表示していた19,528千円は、「棚卸資産の調整額」22,890千円、「その他の調整額」3,362千円として組替えております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,665,037	360,555	416,036	343,544	72,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073,563	-	-	350,445	-
計	3,738,601	360,555	416,036	693,990	72,808
セグメント利益又は損失()	354,270	16,368	14,049	62,136	11,812

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	231,694	71,061	4,160,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,424,009
計	231,694	71,061	5,584,749
セグメント利益又は損失()	42,930	5,471	496,096

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	496,096
セグメント間取引消去	3,896
棚卸資産の調整額	26,863
その他の調整額	5,439
四半期連結損益計算書の営業利益	478,568

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,178千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

電子機器製品の開発、設計、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社カナレテック(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社カナレテック(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は平成12年から電子機器製品の開発、製品化を行ってまいりましたが、電子機器部門を別会社にするによって、電子機器製品の開発及び製造の役割と責任を明確化し、収益構造確立に向けたコスト構造改革の推進をはかるとともに、お客様のニーズに合った製品、サービスをより機動的に提供することのできるマーケティング主導型事業運営体制への転換をはかり、一層の事業競争力の強化と成長力の加速をめざすこととするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円64銭	45円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,306	304,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,306	304,456
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....87,747千円

(2) 1株当たりの金額.....13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月11日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。